科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 27 年 6 月 10 日現在

機関番号: 32675 研究種目: 基盤研究(B) 研究期間: 2011~2014

課題番号: 23402049

研究課題名(和文)景観の公共性に関する日米比較社会研究 建築保存から社会保存へ

研究課題名(英文)A Sociological Study on Historic Preservation Movements in the U.S. and Japan: From Building Preservation to Social Preservation

研究代表者

堀川 三郎 (HORIKAWA, Saburo)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号:00272287

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 5,400,000円

研究成果の概要(和文): 都市空間の変化は,どのような過程を経てコントロールされているのか。それは日本とアメリカでどのように異なるのか。これが本研究を主導する問いである。具体的には,景観をめぐる2つの保存運動の事例(北海道小樽市の「小樽運河保存運動」とアメリカミズーリ州セントルイス市の「旧郵便局舎・センチュリービル保存運動」)を取り上げた。建物が常に更新され,新たな開発が起こり,人びとの移動が起こる都市は,一体,いかなる形で社会的にコントロールされてきたのか,その制御過程を社会学的に分析した。行政が買い取って保存をする日本と異なる,セントルイスの事例では市場メカニズムによる制御の利点と困難が明らかとなった。

研究成果の概要(英文): It is about the preservation of "the Old Post Office" (OPO) in St. Louis. The OPO and its neighbor "the Century Building" have been a battleground of historic preservation twice. The first battle was about the OPO in the 1960s-70s. A preservation movement reversed the federal government's decision to demolish the OPO. It was a major triumph in the history of American historic preservation movements. The second battle, however, was an entirely different story. Developers claimed in the 2000s that, the Century Building should be demolished. The locals stood up just as in the first battle, but this time only to find the National Trust for Historic Preservation was supporting the developers. The Century was demolished in 2004. It was a major defeat for the preservation community in the U.S.

Why did the Trust agree to the demolition of part of the historic fabric? The author chronicles the two battles, and also compares them with a Japanese preservation case in Otaru, Hokkaido.

研究分野: 社会学

キーワード: 環境社会学 都市再開発 町並み保存 歴史的環境 景観 公共性 小樽 セントルイス

1.研究開始当初の背景

都市空間の変化は,どのような過程を経てコントロールされているのか。それは日本とアメリカでどのように異なるのか。これが本研究を主導する問いということになる。したがって本研究は,建物が常に更新され,新たな開発が起こり,人びとの移動が起こる制作は,一体,いかなる形で社会的にコントロールされてきたのか,これが本研究の端緒である。だから本研究は,都市空間の変化とその制御過程を探究する社会学的研究であると言えるだろう。

このように言明すると,直ちに想起されるのは,都市計画である。日本,アメリカ,そのどちらにも都市計画と保存法制が整備されている。選挙で選出された議員が議会で決定した都市計画に基づいて行われる都市の改変は,まさに変化を制御するものであるに違いない。ならば,あえて筆者が「社会的な」コントロールと言い,「社会学的に」問おうとすることの意味は何なのだろうか。

確かに両国には都市計画と保存法制が整備されている。しかし、貴重な景観等をどのような枠組みや形式・領域で保存するのかについては、日米両国の発想と制度は対照的である。

アメリカでは「ナショナル・トラスト」と いった民間の保存運動体などによって貴重 な建物や土地を「私有化」することで保存を 達成しようとする。「トラスト=信託」の語 が示すように,景観自体に公共性があると見 なされているので,国民の信託を受けた者が その土地・建物を所有し,公共性を護る役割 を担うという構図になっている。もちろん、 連邦政府が直接所有し、保存・維持・管理を 行なうものも存在するが,量・質ともに,ア メリカにおける貴重な歴史的環境の保存の 圧倒的大多数は,民間の手によって行われて いる。敷衍するなら,保存は市場メカニズム を通じて行われているということだ。歴史的 建造物の保存的修復を行い,外観を保存しつ つ内部を流行スタイルのレストランにして 営業するといった,市場で保存のコストを調 達し、ビジネスとしてサステイナブルである ことが可能であれば,保存が可能になる。そ して保存はそうであるべきだ、というのがア メリカでの保存の考え方である。

それとは対照的に,日本では,地方自治体 や国による買い上げといった「公有化」に会って保存がなされる。保存運動は地域社会の 住民のごく一部の人々による運動と捉えられ,地域社会を代表しているとは見なにとされる。 私的所有権が非常な重さをもって保護にいるが事があるから,非所有者は手出しがであるがら、非所有者は手出しがであるない。 貴重な歴史的環境の恒久的保存はであるい。貴重な歴史的環境の恒久的保存なでよって保存が成立するようなにのがまた。 場外的な「銘柄建築物」を除き,「公有化のが主な手法とならざるをえないのだ。保存が 市場ではなく,市場から切り離して公的領域においてなされている,となるだろう。

上述のように,日米では保存の実現方法が 正反対である。このことは「景観の公共性」 の在り方が日米では大きく異なっているこ とを意味している。ならば,この相違はどこ からくるのか。保存すべきだと人びとが思う ものとは何で, それは日米両国でいかに異な る / ならないのか。保存すべきものをどのよ うな形で残すべきだと考えるのか,私有化し て残すのか,公有化するのがふさわしいと考 えるのか こうした「考え方の相違」は、 法制度の検討では十分には問題化しえない だろう。ある具体的な法制度は、それを成り 立たせる社会的合意がなければ立ち行かな い。都市の絶え間ない変化がいかに「社会的 に、コントロールされてきたのかを問うこと の意義は,ここにある。法制度をも支える社 会的合意の水準に照準する本研究は社会学 的「公共圏」論に連なるものとも言えるだろ う。

以上に述べた筆者の研究関心が,本研究の 背景や端緒であった。

2.研究の目的

本研究では、景観保存に関する具体的な事例を詳細に分析する中から、日米の保存の考え方の相違を浮かび上がらせることを目的とした。日米両国の「都市空間変化の社会的制御過程」に着目し、その比較を試みた、と言い換えてもよい。

したがって本研究は、景観保護を訴えていた2つの保存運動の事例研究をもとに行われた。筆者が日本国内で行なってきた手法を援用し、米国の主要な保存運動に対する質的インタビュー調査を実施することによって、地域住民にとっての歴史的環境の意味付けを浮き彫りにしようと試みた。環境社会学と都市社会学的手法を中軸に、建築学と歴史学の知見を活用するところに方法的特色があったと言えるだろう。

取り扱った事例は,以下の通りである。

(1)事例-1:小樽運河保存問題

日本の事例として,北海道小樽市で展開された「小樽運河保存問題」を取り上げた。19世紀後半から 20世紀初頭にかけて隆盛を誇った小樽は,第2次世界大戦後,衰退の一途を辿った。再開発で潰されようとしていた「小樽運河」の保存運動をきっけかにして,一大観光地として蘇ったが,運河自体は半分以上が埋め立てられ,当事者は「負けた」と捉えている。その過程を丹念に掘り起これでいたかを明らかにする。なぜ運動が「負けた」のかも,その中で明らかになってきた。本報告書および筆者の博士論文が一応のまとめとなる(堀川,2014)。

(2) 事例-2: 旧郵便局舎 / センチュリービ

ル保存問題

日本の事例と対比されるのは、アメリカ・ ミズーリ州セントルイス市で展開された「旧 郵便局舎 / センチュリービル保存問題」 (Preservation of the Old Post Office/the Century Building) である。この事例は,市 中心部の再開発プロジェクトの中で起きた 歴史的建造物の保存問題であったが,特筆す べきは、アメリカ保存運動史上極めて異例な、 主要な歴史的建造物の取り壊しを保存運動 自身が容認した事例である,ということであ る。なぜ取り壊しを認めたのか,その理由を 探る作業は,アメリカの保存運動が直面して いる問題を明らかにする作業でもある。その 意味で,この事例はアメリカ景観保存運動の 変遷を最も雄弁に語りうる好個の事例であ るといえるだろう。

(3)事例選定の理由と意義

では,なぜ,この2つの事例を取り上げて 比較するのか。

第1の理由は,両事例はともに,衰退する 都市における事例であるからだ。小樽は,北 海道の開拓において重要な物流基地として 栄えた都市であった。天然の良港といわれた 小樽港は,北海道の物資の集散地であり,道 内産の石炭の積み出し港でもあり、さらには 対樺太・ヨーロッパ貿易の拠点であった。政 治の中心地であった札幌をはるかに凌ぐ繁 栄を謳歌していた商都小樽も,第2次世界大 戦を契機に凋落の一途を辿る。戦時統制経済 政策によって,小樽に集積した商業中枢機能 は札幌などへと移転させられ,以後,二度と 小樽へ帰ることはなかった。さらに太平洋側 の港湾の勃興と石炭から石油への燃料転換 が,日本海側の小樽港の意義を半減させてし まう。日本銀行の支店まで擁していた誇り高 き町は,都市銀行の支店が続々と撤退してい く町へと衰退していってしまう。運河や,そ の周囲に立ち並ぶ倉庫群自体の価値とは無 関係に,構造的要因で衰退を余儀なくされ, 空き家になっていったわけだ。その運河と倉 庫群をいかに保存し,再活性化に繋げていけ るのか,運河保存運動の本質的論点はここに あった。

 えなかった。「旧郵便局舎」を壊してしまうことがセントルイスの都心部の再活性化にとってベストの解なのか,それとも保存することの方がよいのか セントルイスの都心再開発政策をめぐる長年の対立を象徴するのが,この「旧郵便局舎」保存問題であったといえよう。

このように,海港か河港かの違いはあっても,セントルイスと小樽は物流の拠点として繁栄をし,その後に大きな衰退を経験したという意味で,同種の構造をもつ。そして両者はともに,最盛期の都市遺産としての歴史的環境を,衰退した現代においていかに保存し都市資産としていくのかを問うている事例なのである。

第2の理由は,ともに都市政策に影響を与 えた事例であることだ。小樽の事例では,国 の道路政策に大きな影響を及ぼしているこ とがあげられよう。運河を埋め立てた後に造 成された散策路は,運河保存運動があったか らこそ,建設省(当時)の肝いりで,通常の 規格を大幅に上回る高品位な歩道として整 備され、後の「シンボルロード事業」へと繋 がっていったことは,その顕著な例である (堀川,2014)。セントルイスの事例も同様 だ。全米から注目された対立と論争の過程で、 連邦政府の所有する公共建築物の保存の問 題点が明確になってきた。連邦議会は,その 問題点に対処するために2つの連邦法を成立 させ,公共建築物保存の可能性を大きく押し 広げてゆくことになった。つまり,国・連邦 政府の保存政策の転換を促すようなきっか けになったという意味で,両者は同じだと言 うことができる。

第3の理由は,長年にわたって保存問題が継続されてきた点が共通している。小樽の運河保存運動は1970年代から今日に至るまでまた。40年以上にわたって継続されている。セントルイスの運動は1960年代中盤に開始され,2000年代終盤に入るまで行われている。これも50年におよぶ運動蓄積がある。しかも,両者はともに,同一地区・の保存をめぐる継続的な営みであることである。日間題の長期的変遷過程を観察両国という意味で,希有な例である。日米較するという意味で,本研究の独自性があったということは可能であろう。

第4点目として,この2つの事例には,いずれも「保存運動が変化を主張する」という矛盾に満ちた運動展開があったからである。小樽でも,セントルイスでも,保存運動は保存を認していたが,最終的に変化を容認していく。ここで言う変化は,開発と言い換えてもよいだろう。保存を求める運動が,保存の対極にある開発を認めるとは開発を初したのだろうか。開発を容認した結果,彼らは何を得て,何を失ったのだろうか。保存と開発とは,一体,いかなる関係にあるの

だろうか このように問うなら,この2つの事例が同じ問題構造をもっているということができる。そうであるがゆえに,取り上げて比較すべき事例なのだ。同じ問題構造を闘う運動の一方は日本社会において,他方はアメリカにおいて,いかなる結末を迎えたのか。この2事例によって歴史的環境保存問題の日米比較が可能である根拠がここにあるように思われる。

3.研究の方法

本研究は,従来の諸研究のように,建築計画学的なハードを中心に研究するのではなく,歴史学的視点と建築学的な景観調査をも活用しながら,一貫して社会学(とりわけ都市社会学と環境社会学の概念と方法)を軸に,日米比較を試みた。建築学的データを社会学的な意識調査データと重ねて分析したところに,本研究の独創性と意義があるように思われる。

小樽運河保存運動の調査では,運動にかかわった者のみならず,対峙していた行政官にも質的調査,すなわちヒアリング(インタビュー)を系統的に行なった。また,町並み景観の定点観測を行ない,小樽市内運河港湾地区の景観変化を正確に跡付けた。

セントルイスにおいても,基本的には小樽 調査の手法を援用して調査を実施した。異な る点は,定点観測である。セントルイスでは, 未だ定点観測調査には着手できていないが、 保存運動と行政官,開発業者の3セクターの 主要人物に系統的なヒアリングを行なうこ とができた。また,現地に奇跡的に残されて いた 1960 年代の運動参加者の手稿・手紙類 を閲覧することができ,分析に活用した。千 数百枚にわたるそのアーカイブスは,未だ解 読作業の最中ではあるが, セントルイスでの 運動展開の詳細を明らかにすることができ るようになったことは実に大きい。また、 2000 年代に入ってからは幾度かの訴訟があ ったが,その裁判記録も入手して分析に供し た。

4. 研究成果

小樽では, ノスタルジックに残せ, 小樽っ 子のアイデンティティなのだから残せとい うのが、保存運動初期の論理であった。だが、 それでは運河は残らないと見抜き,変化をい かに市民サイドでコントロールしていける のかが争点であるべきだと主張したのが,最 終的に運動のヘゲモニーを握った「まちづく り派」であった。この運動後期の保存の論理 は、「保存」という用語を使いつつも、実質 的には「変化」を認めていた。より正確に言 い直すなら,変化は不可避なものであり,だ から抵抗するのではなく,自分たちの望む方 向へといかに水路付け,いかに自分たちの望 むスピードで変化させていくかを考えてい たということだろう。彼らにとって,保存と は変化することであった(堀川,2014)。運 河やその周辺に立ち並ぶ石造倉庫群につい ては,その建築学的希少性やデザイン言語と いう位相で語られたこともあったが、住民た る保存運動参加者たちが主に語ってきたの は,生活史のなかでのつながりや,地域社会 の存続という位相であったように思われる。 建築史学から見て貴重であるかどうかでは なく、「根っこから生えているような」場所 としての運河への愛着を語り、その形がなく なったときに,地域社会の記憶も切断され, 地域社会そのものもなくなってしまうので はないかと,保存運動は語ってきた。建築で はなく,地域社会の共同性,ひいては公共圏 が,彼らの議論のひとつの焦点であった。建 造環境(built environment)は,記憶の貯 蔵庫であり,公共圏の物理的基礎であった。

それに対してアメリカのセントルイスの事 例は, 少々異なる言説になっていたのではな いか(堀川,2015)。「旧郵便局舎」や「セン チュリービル」の保存を語る時,その建築学 的価値や建築デザイン上の美醜が常に問題 とされてきたからだ。曰く,それはNational Register に登録されているか,建築学的には 大したものではない,云々。そうではなかっ たとしても,その建築の再利用がいかに都心 部の再活性化に寄与するのか・しないのかと いう位相で語られてきた。つまり,都市の再 生に不可欠なパーツであるか否かが議論さ れていたように思われる。保存のスタート地 点の心情に大差がなかったとしても,その後 の論理の構築は,異なる都市の現実を前にし て,異なってきたのであろう。社会的に受け 入れられる保存の論理の構築過程は,建築学 的価値をどこまで重視するかという点で,日 米では大きく異なっていたように思われる。

また,セントルイスの事例が示すのは,「保存は開発の桎梏になるのではないか」「保存で食べていけるのか」という,当時,保存運動に投げ掛けられていた批判への解答のひとつの姿であった。いわば,高邁な保存理念だけではなく,具体的かつ実現可能な経済手法として保存が有効であることを市場を通じて示さねばならない,でなければ連邦補助金なき後の全米保存運動は存続していけない,という厳しい状況への解答としてもたらされたものでもあった。

調査・分析によって、「旧郵便局舎」保存の 困難の一端が所有権の移転不可能性にあったことも見えてきた。公共的なものでは営利 活動ができず、したがって保存費用は賄えない。かといって民間に払い下げられないという隘路で、「旧郵便局舎」は喘いできたった。その経験から2つの法が生み出ていた。その経験から2つの法が生み出ていく、所有権が基礎自治体や民間へと移っている。そしてそれを奨励することにも、民間とはは、民間とに動き回って資金を確保を動している。所有権の移転よと促すことを意味している。所有権の移転がアメリカの保存問題で大きな比重を追成するのは、市場メカニズムの中で保存を達成す るべきだという暗黙の前提があるからだと 思われる。連邦政府所有の公共建築を,いか に市場メカニズムを通じて保存するのか。所 有権を移転して市場へと委ねることは,アメ リカにおける保存という営みの基本的 であると言えよう。その際の桎梏を解き 契機となったのが,1960~1970年代の「四 便局舎」保存問題であった。それから 20 便局舎」保存問題であった。それから 20 にの時を経て,市場で調達された巨額資金により って「旧郵便局舎」は再生され,「センチュリービル」をめぐる闘いはなされ たのだった。

<参照文献>

- [1] 堀川三郎(2014)「歴史的環境保存の社会学的研究:保存運動の論理と変化の制御」慶應義塾大学大学院社会学研究科提出博士学位論文.
- [2] 堀川三郎(2015)『アメリカにおける景観保護運動の社会学的研究とその日本の都市政策への示唆』(第一生命財団研究助成報告書)第一生命財団.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

- (1)<u>堀川三郎(2015)</u>「RC24 Environment and Society:東アジアからの新たな方法論の提起『社会と調査』第14号 pp.54-55. 査読なし
- (2) 堀川三郎(2012)「環境社会学にとって 『被害』とは何か:ポスト 3.11 の環境 社会学を考えるための一素材として」 『環境社会学研究』第 18 号, pp.5-26. 査読あり
- (3) <u>堀川三郎</u>(2011)「近代都市の水辺と公 共圏:都市の水辺は誰のものか」『関東 都市学会年報』第13号,pp.50-59. 査 読なし

[学会発表](計8件)

- (1) Horikawa, Saburo (2014) "Chronology as a Method: A New Challenge for Environmental Sociology in the Post-Fukushima Era." Paper presented at the Pre-Congress Conference "Sustainability and Environmental Sociology," Pacifico Yokohama, Yokohama, Japan, July 13, 2014.
- (2) <u>Horikawa, Saburo</u> (2013) "A Turning Point or Another Forgotten Piece of History?: Lessons Learned in the Bucheon Symposium and the Agenda for Nanjing." Paper presented at the 4TH International Symposium on

- Environmental Sociology in East Asia (Session: Redifining Energy Policy in the Post-Fukushima Era), Hohai University, Nanjing, People's Republic of China, November 3, 2013.
- (3) 堀川三郎(2013)日本社会学会第86回 大会シンポジウム[2]「リサーチ・ヘリテージ:20世紀の調査遺産をいかに継承 するのか」において「なぜ資(史)料を 残すのか:『アーカイヴァル・エポケー』 を超えて」の題目で報告(2013年10月 13日,於慶應義塾大学三田キャンパス; 東京都・港区)
- (4) Horikawa, Saburo (2013) "Townscape Preservation at the Grassroots: Who Are the Preservationists?" Paper presented at "Cultural Preservation at the Grass Roots: How Have Citizens, Local Politicians, Artisans, Artists, and Academics Engaged with Heritage Sites, Objects, and Practices in Postwar Japan?" Workshop (Invitational), Sainsbury Institute for the Study of Japanese Arts and Cultures, Norwich, England, U.K., July 2, 2013.
- (5) 堀川三郎(2013)「科学・技術と社会の会」第183回月例会において「環境社会学の勃興と制度化過程:何を得て,何を失ったのか」の題目で報告(2013年2月18日,於東京大学本郷キャンパス;東京都・文京区)
- (6) <u>Horikawa, Saburo</u> (2011) Introduction: Living with Earthquake, Tsunami, and the Crippled Nuclear Reactors." Paper presented at the 3RD International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (Special Session: Environmental Sociological Imagination towards Challenge of Disasters in Japan [co-moderated by See-Jae Lee and Saburo Horiakwa), the Catholic University of Korea, Bucheon. Republic of Korea, October 22, 2011.
- (7) 堀川三郎(2011)環境社会学会第43回 大会・企画セッション[3]「研究手法と しての環境年表」において,「方法とし ての年表:環境社会学における年表的手 法の可能性」の題目で報告(2011年6 月4日,於関東学院大学金沢文庫キャン パス;神奈川県・横浜市)
- (8) 堀川三郎(2011)関東都市学会シンポジウム「都市における水の路:まちを育むその可能性」において,パネリストとして登壇,「近代都市の水辺と公共圏:都市の水辺は誰のものか」の題目で報告(2011年5月28日,於東洋大学白山校舎;東京都・文京区)

[図書](計8件)

- (1) 堀川三郎 (2015)『アメリカにおける景 観保護運動の社会学的研究とその日本 の都市政策への示唆』(第一生命財団研 究助成報告書; A4 判,全 63 頁)
- (2) <u>Horikawa, Saburo</u> (2014) "Chronology as a Method: A New Challenge for Environmental Sociology in the Post-Fukushima Era." Sustainability and Environmental Sociology: Proceedings, pp. 297-308. Tokyo: the Institute for Sustainability Research, Hosei University.
- (3) 堀川三郎(2014)「歴史的環境保存の社会学的研究:保存運動の論理と変化の制御」慶應義塾大学大学院社会学研究科提出博士学位論文(A4版2段組,全361頁;満票にて審査に合格し,博士〔社会学〕の学位が授与された)
- (4) GWEC Editorial Working Committee (Harutoshi Funabashi, <u>Saburo Horikawa</u>, et al.) ed. (2014) *A General World Environmental Chronology*. Tokyo: Suirensha (A4判,全875頁+CD-ROM)
- (5)池田寛二・<u>堀川三郎</u>・長谷部俊治編著 (2012)『環境をめぐる公共圏のダイナ ミズム』法政大学出版局(全317頁)
- (6)<u>堀川三郎</u>(2012)「アメニティ」,大澤 真幸・吉見俊哉・鷲田清一編『現代社会 学事典』: 26L,東京:弘文堂
- (7)<u>堀川三郎</u>(2012)「景観」,大澤真幸・ 吉見俊哉・鷲田清一編『現代社会学事 典』: 336L,東京:弘文堂
- (8)<u>堀川三郎</u>(2012)「町並み保存」,大澤 真幸・吉見俊哉・鷲田清一編『現代社会 学事典』: 1205R,東京:弘文堂

[その他]

ホームページ等

http://horikawa-seminar.ws.hosei.ac.jp/

- 6. 研究組織
- (1)研究代表者

堀川 三郎 (HORIKAWA, Saburo) 法政大学・社会学部・教授 研究者番号:00272287

- (2)研究分担者 なし
- (3)連携研究者 なし